



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター (コード番号：2127 東証マザーズ)

(URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 分林 保弘 TEL (03)5220-5454
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 楢木 孝磨

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1組合

- ④会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,000	(—)	829	(—)	812	(—)	455	(—)
18年3月期第3四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考)18年3月期	2,099		731		733		390	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	34,435	12	29,095	57
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	88,978	80	—	—

- (注) 1. 期中平均株式数 19年3月第3四半期 13,214株 18年3月第3四半期 一株 18年3月期 4,386株
2. 平成18年3月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
3. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成18年3月31日現在において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成19年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な設備投資と企業業績の改善により、景気は引続き回復基調を維持しました。このような環境のなかで、M&Aの買い手希望企業は将来への明るい見通しから、積極的に買収意欲を拡大しております。当第3四半期は、当社グループのネットワークを通じて受託した豊富な譲渡案件をベースに、安定的に買収意欲旺盛な買い手希望企業にマッチングを行うことができ、順調な成約状況となりました。

平成18年11月には上場記念M&Aセミナーを主要3大都市で行い、トータルで1,000名を超える参加申込がありました。このセミナー出席者の個別相談の中からの案件受託が進んだ事も業績に寄与しております。

また、来期に向けてコンサルタントの人員拡充を図ると共に、更に専門的な付加価値の高い役務提供を追求すべく業種別M&Aコンサルタントチームを発足いたしました。

結果として、当第3四半期は売上高2,000,870千円、経常利益812,943千円を達成することができました。これは、当期の連結業績予想に対し、売上高で78.8%、経常利益で95.6%の進捗率となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,236	3,084	72.8	204,137 75
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	2,093	1,243	59.4	194,259 38

(注) 1. 期末発行済株式数 19年3月第3四半期 15,112株 18年3月第3四半期 一株 18年3月期 6,400株
2. 平成18年3月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	697	△55	1,388	3,564
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	498	△258	375	1,533

(注) 平成18年3月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

連結貸借対照表

当第3四半期の総資産は、4,236,178千円となり、前年度末に比べて2,142,283千円増加しました。これは、主として新株の発行等により現金及び預金が2,050,572千円増加したことによるものです。

一方、当第3四半期の負債は、1,151,249千円となり、前年度末に比べて300,613千円増加しました。これは、主として預り金及び前受金が357,905千円増加し、一方で未払法人税等が73,435千円減少したことによるものです。

その結果、純資産は3,084,929千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

当第3四半期における現金及び現金同等物は、3,564,467千円となり、前年度末に比べて2,030,573千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは697,392千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益807,445千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額426,838千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは55,609千円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出46,662千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,388,789千円となりました。収入要因は、新株の発行による収入1,431,957千円であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,540	850	490

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）35,813円48銭

（注）1. 1株当たり予想当期純利益（通期）は、下記期中増加分を含めて計算した予定期中平均株式数13,682株により算出しております。

①平成18年10月9日 公募増資による増加数 1,300株

②平成18年12月31日 新株予約権の行使による増加数 1,012株

2. 上記に記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度における連結業績予想につきましては、案件成約状況が順調に進捗していることから、現時点では平成18年9月5日に公表した業績予想に変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,664,467		1,613,894	
2 売掛金			40,477		1,290	
3 有価証券			31,809		26,344	
4 前払費用			42,074		51,038	
5 繰延税金資産			18,457		24,979	
6 その他			18,341		2,444	
流動資産合計			3,815,627	90.1	1,719,991	82.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,500		6,167		
減価償却累計額		△3,266	5,234	△3,056	3,111	
(2) その他		57,574		54,557		
減価償却累計額		△24,078	33,495	△17,205	37,351	
有形固定資産合計			38,730	0.9	40,463	1.9
2 無形固定資産			7,986	0.2	6,193	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			123,675		86,157	
(2) 繰延税金資産			57,279		48,301	
(3) 長期性預金			100,000		100,000	
(4) その他			92,878		92,787	
投資その他の資産合計			373,833	8.8	327,247	15.7
固定資産合計			420,551	9.9	373,904	17.9
資産合計			4,236,178	100.0	2,093,895	100.0

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		46,060		20,291	
2		200,000		200,000	
3		45,955		60,103	
4		180,918		254,353	
5		214,610		20,721	
6		164,016		—	
7		3,700		13,865	
8		32,000		28,000	
9		55,822		57,601	
		流動負債合計	22.3	654,936	31.3
II		固定負債			
1		12,243		10,858	
2		156,921		145,841	
3		39,000		39,000	
		固定負債合計	4.9	195,699	9.3
		負債合計	27.2	850,635	40.6
(資本の部)					
I		—	—	320,000	15.3
II		—	—	102,242	4.9
III		—	—	800,187	38.2
IV		—	—	20,830	1.0
		資本合計	—	1,243,260	59.4
		負債及び資本合計	—	2,093,895	100.0

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,036,737	24.5	—	—
2 資本剰余金		817,219	19.3	—	—
3 利益剰余金		1,212,287	28.6	—	—
株主資本合計		3,066,244	72.4	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		18,684	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		18,684	0.4	—	—
純資産合計		3,084,929	72.8	—	—
負債及び純資産合計		4,236,178	100.0	—	—

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,000,870	100.0		2,099,487	100.0
II 売上原価			692,228	34.6		806,698	38.4
売上総利益			1,308,642	65.4		1,292,789	61.6
III 販売費及び一般管理費	※1		479,453	24.0		561,500	26.8
営業利益			829,189	41.4		731,288	34.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		566			92		
2 受取配当金		2,088			1,209		
3 有価証券運用益		370			1,651		
4 消費税等免税益等		165			829		
5 その他		322	3,513	0.2	122	3,905	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,608			359		
2 創立費		371			—		
3 新株発行費		—			1,068		
4 株式交付費		4,840			—		
5 上場関連費用		12,641			—		
6 投資事業組合運用損		—			325		
7 持分法による投資損失		297	19,759	1.0	—	1,753	0.1
經常利益			812,943	40.6		733,440	34.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	—	—	—	10,520	10,520	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	69			6,535		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,497	0.2	—	6,535	0.3
税金等調整前四半期 (当期)純利益			807,445	40.4		737,425	35.1
法人税、住民税 及び事業税		353,403			362,802		
法人税等調整額		△983	352,420	17.7	△15,637	347,164	16.5
四半期(当期)純利益			455,025	22.7		390,261	18.6

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		27,242
II	資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 新株の発行	75,000	75,000
III	資本剰余金期末残高		102,242
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		448,551
II	利益剰余金増加高 当期純利益	390,261	390,261
III	利益剰余金減少高 1 配当金 2 役員賞与	23,625 15,000	38,625
IV	利益剰余金期末残高		800,187

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
四半期連結会計期間中の変動額				
増資による新株の発行	691,437	691,437	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	25,300	23,782	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
四半期純利益	—	—	455,025	455,025
合併に伴う振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	716,737	714,977	412,100	1,843,815
平成18年12月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,212,287	3,066,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
四半期連結会計期間中の変動額			
増資による新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
四半期純利益	—	—	455,025
合併に伴う振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△2,145	△2,145	△2,145
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,145	△2,145	1,841,669
平成18年12月31日残高(千円)	18,684	18,684	3,084,929

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		807,445	737,425
2 減価償却費		8,527	13,229
3 賞与引当金の増減額(△は減少)		△10,165	2,849
4 役員賞与引当金の増加額		4,000	28,000
5 退職給付引当金の増加額		1,385	3,753
6 役員退職慰労引当金の増加額		11,080	13,935
7 受取利息及び受取配当金		△2,655	△1,302
8 支払利息		1,608	359
9 投資有価証券売却益		—	△10,520
10 固定資産除却損		69	6,535
11 売掛金の増加額		△39,187	△390
12 有価証券の増加額		△25,093	—
13 前払費用の増減額(△は増加)		8,963	△7,867
14 買掛金の増加額		25,769	10,998
15 未払費用の増減額(△は減少)		△14,147	4,915
16 前受金の増加額		164,016	—
17 預り金の増減額(△は減少)		193,888	△49,448
18 役員賞与の支払額		—	△15,000
19 その他(△は減少)		△12,319	40,746
小計		1,123,185	778,219
20 利息及び配当金の受取額		2,655	1,296
21 利息の支払額		△1,608	△425
22 法人税等の支払額		△426,838	△280,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,392	498,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,688	△21,102
2 無形固定資産の取得による支出		△2,968	△397
3 投資有価証券の取得による支出		△46,662	△20,850
4 投資有価証券売却による収入		—	4,520
5 関係会社株式売却による収入		—	10,000
6 定期預金預入れによる支出		—	△200,000
7 その他		△290	△30,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,609	△258,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入額		—	200,000
2 株式の発行による収入		1,431,957	198,931
3 配当金の支払額		△43,167	△23,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,388,789	375,306
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,030,572	615,474
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,533,894	918,420
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	3,564,467	1,533,894

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所 なお、㈱経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。</p> <p>また、㈱ベンチャー総研は当社との合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド 当四半期連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱ベンチャー総研</p>

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株) 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、株式を全て売却したため、関連会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p>

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="566 369 933 448"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	建物	10～36年	その他	4～8年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="1013 369 1380 448"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	36年	その他	4～8年
建物	10～36年									
その他	4～8年									
建物	36年									
その他	4～8年									
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権について貸倒実績率 による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当四半期連結 会計期間に負担すべき額を計上して おります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支 給される役員賞与に備えるため、当 四半期連結会計期間において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当連結会計年 度に負担すべき額を計上して おります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支 給される役員賞与に備えるため、当 期発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の 会計処理に関する当面の取扱い」(企 業会計基準委員会 実務対応報告第 13号)を適用しております。これによ り、従来、各連結会社の株主総会決 議時(又は支給時)に利益剰余金の減 少として会計処理していた役員賞与 を、当連結会計年度から発生時に費 用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、 営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が、28,000千円減少し ております。</p>								

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当四半期連結会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,084,929千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,250千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">73,915千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">49,310千円</td> </tr> </table>	役員報酬	62,730千円	賞与引当金繰入額	900千円	役員賞与引当金繰入額	32,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,250千円	広告宣伝費	73,915千円	地代家賃	49,310千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,073千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">50,585千円</td> </tr> </table>	役員報酬	67,904千円	賞与引当金繰入額	3,501千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,375千円	広告宣伝費	99,073千円	地代家賃	50,585千円
役員報酬	62,730千円																								
賞与引当金繰入額	900千円																								
役員賞与引当金繰入額	32,000千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,250千円																								
広告宣伝費	73,915千円																								
地代家賃	49,310千円																								
役員報酬	67,904千円																								
賞与引当金繰入額	3,501千円																								
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,375千円																								
広告宣伝費	99,073千円																								
地代家賃	50,585千円																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 投資有価証券売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,520千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	2,520千円	関係会社株式売却益	8,000千円	計	10,520千円																		
投資有価証券売却益	2,520千円																								
関係会社株式売却益	8,000千円																								
計	10,520千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	69千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	2,900千円	無形固定資産	3,634千円	計	6,535千円																
有形固定資産 その他	69千円																								
有形固定資産 その他	2,900千円																								
無形固定資産	3,634千円																								
計	6,535千円																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,400	8,712	—	15,112

(変動事由の概要)

増加数8,712株の内訳は、平成18年7月5日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによる増加数6,400株、公募増資による増加数1,300株、新株予約権の行使による増加数1,012株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	1,039	1,550	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,297	1,292	1,039	1,550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職による減少27株と新株予約権の行使による減少1,012株の合計であります。

増加は、平成18年7月5日付けをもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,664,467千円	現金及び預金 1,613,894千円
有価証券 31,809千円	有価証券 26,344千円
計 3,696,276千円	計 1,640,239千円
預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 100,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 100,000千円
公社債投資信託以外の有価証券 Δ 31,809千円	公社債投資信託以外の有価証券 Δ 6,344千円
現金及び現金同等物 3,564,467千円	現金及び現金同等物 1,533,894千円

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	34,416	31,416
② その他	59,416	59,509	93
合計	62,416	93,925	31,509

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,174
② 短期公社債投信	—
③ その他	5,995
合計	9,170

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	38,160	35,160
② その他	12,907	12,874	△32
合計	15,907	51,034	35,127

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	8,250
② 短期公社債投資信託	20,000
③ その他	6,293
合計	34,543

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

1株当たり情報

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	204,137円75銭	194,259円38銭
1株当たり四半期(当期)純利益	34,435円12銭	88,978円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	29,095円57銭	
	<p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 97,129円69銭 1株当たり当期純利益 44,489円40銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たりの四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(四半期)連結損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	455,025	390,261
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	455,025	390,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214	4,386
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,425	—
(うち新株予約権)	(2,425)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

重要な後発事象

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年6月1日</p> <p>② 合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④ 財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1137 1388 1310"> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,446千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>46,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,883千円</td> </tr> </table>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										
2	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>② 設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③ 資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④ 主な事業内容 企業評価に関する業務</p>										



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター (コード番号: 2127 東証マザーズ)

(URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 分林 保弘 TEL (03)5220-5454
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 植木 孝麿

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,000	(—)	806	(—)	790	(—)	514	(—)
18年3月期第3四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考)18年3月期	2,105		691		692		366	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	38,901	54	32,869	42
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	83,564	96	—	—

- (注) 1. 期中平均株式数 13,214株 18年3月期第3四半期 一株 18年3月期 4,386株
2. 平成18年3月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
3. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成18年3月31日現在において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成19年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期第3四半期	4,222	3,076	72.8	203,559	53		
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—		
(参考)18年3月期	2,011	1,175	58.4	183,672	31		

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 15,112株 18年3月期第3四半期 一株 18年3月期 6,400株
2. 平成18年3月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,543	828	550

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）40,198円80銭

- (注) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年10月9日公募による新株発行1,300株、平成18年12月31日新株予約権の行使による1,012株の増加分を含めて計算した予定期中平均株式数13,682株により算出しております。
2. 上記に記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間	
18年3月期				旧株 新株	10,000 1,667	無	旧株 10,000 新株 1,667
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	無	—
19年3月期(予想)	—	—	—	普通配当 上場記念配当	7,000 3,000	無	10,000

※平成19年3月期配当予想の修正について

平成19年3月期期末配当予想を1株当たり普通配当7,000円としておりましたが、上場記念配当3,000円を加え、合計10,000円といたしました。

なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。従いまして、平成18年3月期の配当実績額は、当該分割前の1株当たりの配当額を記載しております。

5. 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,609,930		1,516,477	
2 売掛金		40,477		1,290	
3 有価証券		31,809		26,344	
4 前払費用		42,074		51,038	
5 繰延税金資産		17,965		23,887	
6 未収入金		21,800		5,885	
7 その他		18,341		2,438	
流動資産合計		3,782,398	89.6	1,627,361	80.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,500		6,167	
減価償却累計額		△3,266	5,234	△3,056	3,111
(2) 工具器具備品		57,574		54,557	
減価償却累計額		△24,078	33,495	△17,205	37,351
有形固定資産合計			38,730		40,463
2 無形固定資産					
(1) 借地権			889		889
(2) ソフトウェア			6,624		4,831
(3) その他			471		471
無形固定資産合計			7,986		6,193
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			97,100		65,577
(2) 関係会社株式			40,580		30,580
(3) その他関係会社 有価証券			5,995		—
(4) 出資金			—		200
(5) 繰延税金資産			57,279		48,301
(6) 長期性預金			100,000		100,000
(7) 保証金			62,169		62,169
(8) 保険積立金			29,709		29,418
(9) その他			1,000		1,000
投資その他の資産合計			393,833	9.3	337,247
固定資産合計			440,551	10.4	383,904
資産合計			4,222,949	100.0	2,011,266

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		48,139		20,028	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 未払金		27,001		22,438	
4 未払費用		45,955		60,103	
5 未払法人税等		175,196		241,079	
6 未払消費税等		27,988		31,714	
7 前受金		164,016		—	
8 預り金		214,595		20,706	
9 賞与引当金		3,700		13,865	
10 役員賞与引当金		32,000		28,000	
11 その他		—		2,128	
流動負債合計		938,593	22.2	640,064	31.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		12,243		10,858	
2 役員退職慰労引当金		156,921		145,841	
3 預り保証金		39,000		39,000	
固定負債合計		208,164	5.0	195,699	9.8
負債合計		1,146,757	27.2	835,763	41.6
(資本の部)					
I 資本金		—	—	320,000	15.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		102,000	
資本剰余金合計		—	—	102,000	5.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		21,750	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		4,498	
3 当期末処分利益		—		706,423	
利益剰余金合計		—	—	732,672	36.4
IV その他有価証券評価差額金		—	—	20,830	1.0
資本合計		—	—	1,175,502	58.4
負債及び資本合計		—	—	2,011,266	100.0

区分	注記 番号	当四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,036,737	24.5	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		817,219			—
資本剰余金合計			817,219	19.4	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,750			—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,116			—
繰越利益剰余金		1,179,683			—
利益剰余金合計			1,203,549	28.5	—
株主資本合計			3,057,506	72.4	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			18,684	0.4	—
評価・換算差額等合計			18,684	0.4	—
純資産合計			3,076,191	72.8	—
負債純資産合計			4,222,949	100.0	—

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,000,158	100.0		2,105,487	100.0
II 売上原価			716,182	35.8		853,236	40.5
売上総利益			1,283,975	64.2		1,252,250	59.5
III 販売費及び一般管理費			477,489	23.9		560,777	26.7
営業利益			806,485	40.3		691,473	32.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		557			17		
2 有価証券利息		6			72		
3 受取配当金		2,088			1,209		
4 有価証券運用益		370			1,651		
5 その他		95	3,119	0.2	122	3,073	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,608			359		
2 新株発行費		—			1,068		
3 株式交付費		4,840			—		
4 投資事業組合運用損		297			325		
5 上場関連費用		12,641	19,388	1.0	—	1,753	0.1
経常利益			790,216	39.5		692,793	32.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			2,520		
2 関係会社株式売却益		—			8,000		
3 抱合株式消滅差益		72,800	72,800	3.6	—	10,520	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	69			6,535		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,497	0.2	—	6,535	0.3
税引前四半期(当期) 純利益			857,520	42.9		696,778	33.1
法人税、住民税 及び事業税		345,058			344,946		
法人税等調整額		△1,583	343,475	17.2	△14,683	330,262	15.7
四半期(当期)純利益			514,044	25.7		366,515	17.4
前期繰越利益			—			339,907	
当期未処分利益			—			706,423	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
四半期会計期間中の変動額			
増資による新株の発行	691,437	691,437	691,437
新株予約権の権利行使による新株の発行	25,300	23,782	23,782
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	716,737	715,219	715,219
平成18年12月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,672
四半期会計期間中の変動額					
増資による新株の発行	—	—	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△488	488	—	—
四半期純利益	—	—	514,044	514,044	514,044
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,382	473,260	470,877	1,902,834
平成18年12月31日残高(千円)	21,750	2,116	1,179,683	1,203,549	3,057,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
四半期会計期間中の変動額			
増資による新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
四半期純利益	—	—	514,044
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	△2,145	△2,145	△2,145
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△2,145	△2,145	1,900,688
平成18年12月31日残高(千円)	18,684	18,684	3,076,191

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1070 911 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～36年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1070 1385 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	36年	工具器具備品	4～8年
建物	10～36年									
工具器具備品	4～8年									
建物	36年									
工具器具備品	4～8年									
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当四半期会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>								

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当四半期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,076,191千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期損益計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 69千円	※1	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,900千円 ソフトウェア 3,634千円 計 6,535千円
2	減価償却実施額 有形固定資産 7,352千円 無形固定資産 1,175千円	2	減価償却実施額 有形固定資産 10,572千円 無形固定資産 2,656千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	203,559円53銭	183,672円31銭
1株当たり四半期(当期) 純利益	38,901円54銭	83,564円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	32,869円42銭	
	<p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当四半期会計期間の1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 91,836円15銭 1株当たり当期純利益 41,782円48銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	514,044	366,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	514,044	366,515
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214	4,386
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,425	—
(うち新株予約権)	(2,425)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

重要な後発事象

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年6月1日</p> <p>② 合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④ 財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1137 1388 1310"> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,446千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>46,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,883千円</td> </tr> </table>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										
2	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>										